

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月29日
【事業年度】	第51期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 亀島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	6,864,182	6,812,643	7,640,819	6,286,251	7,048,684
経常利益又は経常損失 (千円)	188,846	40,631	16,107	67,797	122,856
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	100,926	739,869	61,805	304,080	58,921
包括利益 (千円)	796,705	681,565	494,844	964,134	229,577
純資産額 (千円)	5,393,135	4,686,027	5,158,964	4,018,009	4,237,872
総資産額 (千円)	6,374,770	5,838,693	6,359,700	5,160,864	5,689,889
1株当たり純資産額 (円)	1,477.97	1,284.19	1,413.81	1,244.74	1,312.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.66	202.76	16.94	89.70	18.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.60	80.26	81.12	77.86	74.48
自己資本利益率 (%)	2.01	-	-	-	1.43
株価収益率 (倍)	15.40	-	-	-	23.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	432,664	310,443	44,233	131,816	311,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	774,891	300,016	218,338	162,273	24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,316	26,558	23,344	177,901	10,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,055,545	1,063,928	1,037,575	677,545	991,532
従業員数 (人)	530	591	638	591	579
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[25]	[20]	[36]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成25年8月期及び平成29年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	3,251,766	3,137,701	2,928,319	2,931,024	3,104,952
経常利益 (千円)	264,044	90,411	237,133	204,318	9,811
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,193	878,386	240,012	63,603	24,819
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	3,840,069	2,937,210	3,160,450	2,915,727	2,930,881
総資産額 (千円)	4,256,415	3,321,237	3,531,989	3,380,913	3,437,123
1株当たり純資産額 (円)	1,052.36	804.93	866.11	903.27	907.98
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	6.00	3.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(3.00)	(3.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	64.73	240.72	65.77	18.76	7.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.22	88.44	89.48	86.24	85.27
自己資本利益率 (%)	6.33	-	7.87	-	0.85
株価収益率 (倍)	6.58	-	6.60	-	55.27
配当性向 (%)	12.36	-	9.12	-	52.02
従業員数 (人)	141	131	125	117	117
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[18]	[20]	[24]	[40]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成25年8月期及び平成27年8月期並びに平成29年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成28年8月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和37年9月にプラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷺塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	㈱マキタ（旧商号㈱マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ヶ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

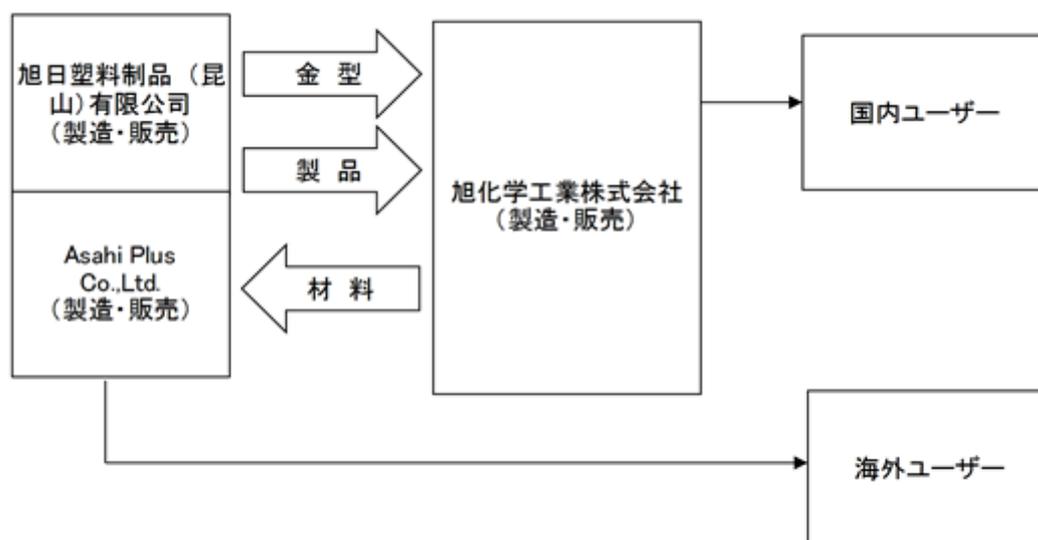
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料製品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	480,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.旭日塑料製品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	3,823,638千円
	(2)	経常利益	234,808千円
	(3)	当期純利益	174,134千円
	(4)	純資産額	2,176,091千円
	(5)	総資産額	2,921,077千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	117(40)
中国	389(17)
タイ	73
合計	579(57)

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117(40)	39.8	12.2	4,127,246

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、雇用、所得環境や企業収益に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。一方、海外ではアメリカの新政権による金融政策が世界経済に与える影響など、景気動向は依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界におきましては先進国を中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。自動車業界におきましては、北米、アジアを中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億48百万円（前期比12.1%増）となりました。経常利益は1億22百万円（前期は経常損失67百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円（前期は減損損失を2億37百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失3億4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具向け、自動車向けの受注が共に増加し、売上高は31億4百万円（前期比5.9%増）、営業損失は42百万円（前期は営業損失1億7百万円）となりました。

中国

中国は、成形品、金型共に受注が増加し、売上高は38億5百万円（同16.0%増）、営業利益は2億4百万円（同333.2%増）となりました。

タイ

タイは、受注が増加し、売上高は2億7百万円（同32.5%増）、依然として稼働率が低く営業損失は87百万円（前期は営業損失75百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億79百万円増加し、3億11百万円の資金を獲得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円の資金を使用しましたが、前連結会計年度比1億37百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億67百万円支出が減少し、10百万円の資金を使用しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加して9億91百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,064,203	3.8
中国(千円)	3,728,947	17.7
タイ(千円)	227,461	41.2
合計(千円)	7,020,612	11.8

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	145,066	4.6	118,260	17.1
中国	343,969	57.0	383,001	19.3
タイ	30,428	9.8	43,543	30.9
合計	519,464	34.8	544,804	10.5

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,104,952	5.9
中国(千円)	3,736,185	16.7
タイ(千円)	207,545	35.2
合計(千円)	7,048,684	12.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,683,779	26.8	1,662,170	23.6
牧田(昆山)有限公司	1,883,881	30.0	2,184,479	31.0
牧田(中国)有限公司	1,304,329	20.7	1,533,988	21.8
合計	4,871,990	77.5	5,380,638	76.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である。」との基本理念をもとに、創業以来、企業活動を行っております。

その基本理念のもと、社会のニーズに合った製品を造り出すための研究活動に注力し、技術力を高め、効率のよい生産システムを確立し、お客様及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの売上目標を100億円に設定し、毎年10%以上の増収を目指して事業活動を行っておりますが、当期は前期比12.1%増の70億48百万円の売上となりました。

また、具体的な数値目標としましては、売上高総利益率20%を安定的に維持することを掲げておりますが、当期は、売上高総利益率は8.6%となりました。当面の目標といたしましては、これを10%に引き上げることであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種(電動工具業界及び自動車業界)に依存しております。平成29年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、86.8%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高に占める割合は、88.5%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。そのため、自社ブランドのアンカープラグの製品改良や新製品の研究開発に力を注ぎ、その特定の得意先以外への販売の増加を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがタイに進出以来、タイ子会社の操業が当初の予想を下回る状態が続いております。一刻も早く赤字脱却するために新規顧客開拓にも力を入れると共に合理的でロスが少ない生産方法、そして高品質な製品をタイムリーにお客様の元にお届けできるように努めてまいります。

また、昨今の日本国内の景気回復による人件費の高騰に加え人材の確保が困難になりつつある状況ではありますが、少人数でも生産量を確保できるように自動化の推進、廃棄材の削減等も視野に入れ、人にも環境にもやさしい企業であり続けられるよう尽力してまいります。そして一刻も早く赤字工場を黒字化し、株主の皆様から喜ばれるような企業に改善すべく体制作りを図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。もし、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、営業部に商品開発課を設けております。市場調査や得意先からの情報をすばやく促えて、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,974千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金が1億99百万円、受取手形及び売掛金が2億1百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比3億61百万円(12.1%)増加し、33億56百万円となりました。

固定資産

有形固定資産が71百万円及び投資その他の資産が94百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比1億67百万円(7.7%)増加し、23億33百万円となりました。

流動負債

買掛金が2億29百万円及びその他流動負債が46百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比3億7百万円(31.8%)増加し、12億72百万円となりました。

固定負債

役員退職慰労引当金が13百万円減少しましたが、繰延税金負債が15百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2百万円(1.2%)増加し、1億79百万円となりました。

純資産

利益剰余金が49百万円及び為替換算調整勘定が1億70百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比2億19百万円(5.5%)増加し、42億37百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比5億29百万円(10.3%)増加し、56億89百万円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

受注の増加及び為替の円安の影響により、前連結会計年度比12.1%増の70億48百万円となりました。

売上原価

労務費の増加及び為替の円安の影響により、売上原価は前連結会計年度比9.6%増の64億40百万円となりました。

販売費及び一般管理費

荷造運搬費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比1.9%増の5億35百万円となりました。

営業利益

上記の結果、営業利益が72百万円(前期は営業損失1億16百万円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

受取利息、投資有価証券売却益及び法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3億4百万円)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比3億13百万円増の9億91百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億11百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億45百万円、減価償却費が1億30百万円及び仕入債務の増加額が2億3百万円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額1億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。収入の主な要因は、定期預金の純収入が68百万円及び投資有価証券の売却等による収入が32百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額9百万円によるものです。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資はすべて自己資金にて行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額1億45百万円であります。そのうち主なものは、日本工場における成形用金型の購入、中国工場における三次元測定機及びタイ工場における成形機の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製 品製造設備	306,809	32,787	469,540 (16,588)	1,335	810,471	61 (26)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製 品製造設備及び 金型製作設備	52,648	20,060	249,042 (6,308)	7,686	329,438	56 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	168,865	260,861	40,960 (27,257)	21,869	492,556	389 (17)
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	プラスチック 製品製造設備 金型製作設備	416	98,358	120,496 (25,998)	17,588	236,860	73

(注) 1. 上記の金額は平成29年6月30日現在の帳簿価額であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭化学工業 株式会社	碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	射出成形機及 び付属設備	59,000	-	自己資金	平成29年12月	平成29年12月	5%増加
			金型加工機	36,000	36,000	自己資金	平成29年9月	平成29年9月	5%増加
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	射出成形機及 び付属設備	25,000	-	自己資金	平成30年4月	平成30年6月	5%増加
			金型加工機	15,000	-	自己資金	平成30年3月	平成30年3月	5%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	15	13	1	944	986	-
所有株式数 (単元)	-	1,123	1,039	2,971	2,042	5	31,771	38,951	900
所有株式数の 割合(%)	-	2.88	2.67	7.63	5.24	0.01	81.57	100	-

(注) 自己株式668,100株は、「個人その他」に6,681単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉浦 求	愛知県碧南市	454	11.67
杉浦 武	愛知県碧南市	439	11.29
近藤忠彦	愛知県碧南市	210	5.39
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3	185	4.76
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目3番2号	151	3.89
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	2.82
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.35
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDECACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	NEW YORK, NEW YORK 10286 , USA (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	84	2.16
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	77	1.98
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	72	1.87
計	-	1,877	48.18

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,227,000	32,270	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,270	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	30,295
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	668,100	-	668,100	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実に今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間4円（中間0円、期末4円）の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月28日 定時株主総会決議	12,911	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高(円)	486	534	505	434	452
最低(円)	421	414	412	312	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	366	382	405	435	452	431
最低(円)	358	350	365	390	409	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	439
常務取締役	営業本部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長 平成14年11月 取締役就任 平成26年11月 常務取締役就任 平成27年1月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 總經理就任(現任) 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注)4	5
取締役		杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副總經理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役 (現任)	(注)4	91
取締役		手島 淳	昭和43年10月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年9月 製造部長 平成27年11月 取締役就任(現任) 平成27年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副總經理兼製造部長(現任)	(注)4	3
取締役(常勤 監査等委員)		鈴木哲男	昭和27年10月6日生	昭和46年3月 岡崎信用金庫入庫 平成23年10月 おかしん信用保証(株)入社 平成26年4月 (株)和光地所入社 平成27年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就 任(現任)	(注)5	-
取締役(監査 等委員)		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業 平成6年11月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成28年9月 異相・村瀬法律事務所所長 (現任)	(注)5	-
取締役(監査 等委員)		小島正志	昭和42年2月7日生	平成7年4月 小島税理士事務所入所 平成26年7月 小島正志税理士事務所所長 (現任) 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
計						539

(注)1. 取締役鈴木哲男、異相武憲及び小島正志は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長鈴木哲男、委員異相武憲、委員小島正志

なお、鈴木哲男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。

4. 平成29年11月28日定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成29年11月28日定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

企業統治の体制

当社は、会社の機関としては取締役会と監査等委員会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な判断ができるように監査等委員でない取締役4名と監査等委員である取締役3名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査等委員会は3名で構成され、常勤監査等委員が1名、非常勤監査等委員が2名であり、3名全員が社外取締役であります。監査等委員全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査等委員会が行う監査等委員監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員小島正志氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査等委員及び内部統制部門（総務部員2名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である鈴木哲男氏、異相武憲氏及び小島正志氏の3名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。

鈴木哲男氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っているものと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島正志氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけているものと考えております。

社外取締役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査等委員会に報告をいたします。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行います。

当社は、異相武憲氏が代表を務める異相・村瀬法律事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島正志氏が代表を務める小島正志税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。社外取締役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しております。太陽有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 森内茂之	太陽有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 古田賢司	太陽有限責任監査法人	1年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	55,675	45,286	7,500	2,888	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	4,500	4,500	-	-	3

(注) 1. 監査等委員である取締役及び監査役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 125,148千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	17,840	132,552	取引先関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	28,346	125,148	取引先関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役（業務執行取締役をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

イ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月1回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

エ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

オ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役の指揮命令は受けないこととしております。

ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

チ．前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

ヌ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名の合計3名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査等を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,480	1,789,085
受取手形及び売掛金	744,420	945,524
商品及び製品	197,897	169,652
仕掛品	157,096	164,366
原材料及び貯蔵品	130,536	129,537
繰延税金資産	747	1,218
その他	176,096	157,182
貸倒引当金	2,000	540
流動資産合計	2,994,276	3,356,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,269	528,740
機械装置及び運搬具(純額)	347,971	412,067
土地	865,416	880,039
その他(純額)	27,423	48,480
有形固定資産合計	1,798,081	1,869,326
無形固定資産	8,447	9,609
投資その他の資産		
投資有価証券	165,804	152,130
その他	197,313	305,854
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	360,059	454,925
固定資産合計	2,166,587	2,333,861
資産合計	5,160,864	5,689,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,182	914,171
未払法人税等	11,831	30,438
賞与引当金	28,540	31,276
役員賞与引当金	3,510	7,500
繰延税金負債	-	5,663
その他	237,313	283,343
流動負債合計	965,378	1,272,394
固定負債		
繰延税金負債	129,269	144,582
役員退職慰労引当金	47,839	34,817
その他	367	222
固定負債合計	177,476	179,622
負債合計	1,142,855	1,452,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,528,321	2,577,559
自己株式	298,814	298,844
株主資本合計	3,631,233	3,680,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,079	60,127
為替換算調整勘定	326,696	497,304
その他の包括利益累計額合計	386,776	557,432
純資産合計	4,018,009	4,237,872
負債純資産合計	5,160,864	5,689,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	6,286,251	7,048,684
売上原価	5,877,469	6,440,946
売上総利益	408,781	607,738
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	108,038	117,354
役員報酬	66,143	60,723
給与・賞与	129,181	130,904
賞与引当金繰入額	6,633	6,085
役員賞与引当金繰入額	3,510	7,500
役員退職慰労引当金繰入額	4,546	2,888
退職給付費用	2,004	1,897
厚生費	67,732	65,159
貸倒引当金繰入額	470	1,460
その他	137,457	144,550
販売費及び一般管理費合計	1 525,718	1 535,605
営業利益又は営業損失()	116,936	72,133
営業外収益		
受取利息	25,848	25,218
受取配当金	1,827	1,808
為替差益	7,326	14,487
助成金収入	10,782	133
その他	3,757	9,150
営業外収益合計	49,541	50,799
営業外費用		
支払利息	158	75
その他	243	-
営業外費用合計	401	75
経常利益又は経常損失()	67,797	122,856
特別利益		
固定資産売却益	2 470	2 1,044
投資有価証券売却益	19,095	23,236
特別利益合計	19,565	24,281
特別損失		
固定資産売却損	3 852	3 1,363
固定資産除却損	4 492	4 658
減損損失	5 237,732	-
特別損失合計	239,077	2,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	287,308	145,115
法人税、住民税及び事業税	61,610	65,707
法人税等調整額	44,839	20,485
法人税等合計	16,771	86,193
当期純利益又は当期純損失()	304,080	58,921
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	304,080	58,921

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失()	304,080	58,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,299	48
為替換算調整勘定	655,754	170,607
その他の包括利益合計	660,054	170,656
包括利益	964,134	229,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	964,134	229,577
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,843,348	132,940	4,112,134
当期変動額					
剰余金の配当			10,946		10,946
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			304,080		304,080
自己株式の取得				165,874	165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	315,027	165,874	480,901
当期末残高	671,787	729,938	2,528,321	298,814	3,631,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,378	982,451	1,046,830	5,158,964
当期変動額				
剰余金の配当				10,946
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				304,080
自己株式の取得				165,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,299	655,754	660,054	660,054
当期変動額合計	4,299	655,754	660,054	1,140,955
当期末残高	60,079	326,696	386,776	4,018,009

当連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,528,321	298,814	3,631,233
当期変動額					
剰余金の配当			9,683		9,683
親会社株主に帰属する当期純利益			58,921		58,921
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	49,238	30	49,207
当期末残高	671,787	729,938	2,577,559	298,844	3,680,440

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,079	326,696	386,776	4,018,009
当期変動額				
剰余金の配当				9,683
親会社株主に帰属する当期純利益				58,921
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	170,607	170,656	170,656
当期変動額合計	48	170,607	170,656	219,863
当期末残高	60,127	497,304	557,432	4,237,872

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	287,308	145,115
減価償却費	152,910	130,639
賞与引当金の増減額(は減少)	9,058	1,459
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,176	3,990
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,561	13,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	470	1,460
受取利息及び受取配当金	27,675	27,027
支払利息	158	75
為替差損益(は益)	14,983	5,112
投資有価証券売却損益(は益)	19,095	23,236
有形固定資産売却損益(は益)	381	318
有形固定資産除却損	492	658
減損損失	237,732	-
売上債権の増減額(は増加)	65,981	179,670
たな卸資産の増減額(は増加)	69,611	44,967
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,809	27,291
仕入債務の増減額(は減少)	72,886	203,467
未払費用の増減額(は減少)	15,369	864
未払消費税等の増減額(は減少)	12,673	15,513
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,157	3,497
その他	592	539
小計	163,506	327,789
利息及び配当金の受取額	25,370	33,002
利息の支払額	158	75
法人税等の支払額	56,901	49,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,816	311,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	497,710	900,179
定期預金の払戻による収入	449,108	968,225
有形固定資産の取得による支出	121,869	123,582
有形固定資産の売却による収入	7,206	2,572
無形固定資産の取得による支出	5,622	3,644
投資有価証券の取得による支出	2,623	2,652
投資有価証券の売却による収入	28,323	32,955
投資有価証券の払戻による収入	8,017	6,680
その他投資等の取得による支出	27,103	10,425
その他投資等の売却による収入	-	5,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,273	24,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	165,874	30
配当金の支払額	11,090	9,626
その他	936	1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,901	10,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,671	38,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,029	313,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,575	677,545
現金及び現金同等物の期末残高	677,545	991,532

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品(昆山)有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品(昆山)有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
減価償却累計額	4,670,258千円	4,838,795千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,876千円	4,974千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械装置及び運搬具	470千円	1,044千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械装置及び運搬具	751千円	1,363千円
その他	101	-
合計	852	1,363

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械装置及び運搬具	308千円	658千円
その他	184	-
合計	492	658

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
旭化学工業株式会社 (日本、愛知県)	事業用設備資産	建物、機械装置及び土地等	237,732

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っております。前連結会計年度において、収益性の低下がみられたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(237,732千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物50,626千円、機械装置72,299千円、土地71,913千円、その他42,893千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,786千円	23,306千円
組替調整額	19,095	23,236
税効果調整前	8,308	69
税効果額	4,008	20
その他有価証券評価差額金	4,299	48
為替換算調整勘定：		
当期発生額	655,754	170,607
その他の包括利益合計	660,054	170,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式 (注)	247	421	-	668
合計	247	421	-	668

(注) 普通株式の自己株式数の増加421千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年 8月31日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	利益剰余金	3.00	平成28年 8月31日	平成28年11月30日

当連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式 (注)	668	0	-	668
合計	668	0	-	668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	平成28年 8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	12,911	利益剰余金	4.00	平成29年 8月31日	平成29年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,589,480千円	1,789,085千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	911,935	797,553
現金及び現金同等物	677,545	991,532

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的以外の目的で保有している株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1カ月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち72.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,589,480	1,589,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	744,420	744,420	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	165,804	165,804	-
資産計	2,499,706	2,499,706	-
(1) 買掛金	684,182	684,182	-
(2) 未払法人税等	11,831	11,831	-
負債計	696,014	696,014	-

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,789,085	1,789,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	945,524	945,524	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	152,130	152,130	-
資産計	2,886,740	2,886,740	-
(1) 買掛金	914,171	914,171	-
(2) 未払法人税等	30,438	30,438	-
負債計	944,610	944,610	-

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,589,480	-
受取手形及び売掛金	744,420	-
合計	2,333,901	-

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,789,085	-
受取手形及び売掛金	945,524	-
合計	2,734,609	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,552	41,958	90,594
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,552	41,958	90,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	33,252	37,895	4,643
	小計	33,252	37,895	4,643
合計		165,804	79,854	85,950

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,148	34,895	90,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,148	34,895	90,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,981	31,215	4,233
	小計	26,981	31,215	4,233
合計		152,130	66,110	86,020

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	28,323	19,095	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,323	19,095	-

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	32,955	23,236	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,955	23,236	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,180千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は11,759千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,369千円	4,554千円
減価償却超過額	369千円	93千円
減損損失	176,847千円	179,247千円
役員退職慰労引当金	14,399千円	10,532千円
たな卸資産評価損	14,027千円	12,864千円
関係会社出資金評価損	290,495千円	290,495千円
未払事業税	751千円	1,537千円
繰越欠損金	116,005千円	263,664千円
その他	12,573千円	12,639千円
小計	629,838千円	775,629千円
評価性引当額	628,111千円	774,411千円
繰延税金資産合計	1,726千円	1,218千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	104,377千円	124,354千円
その他有価証券評価差額金	25,871千円	25,892千円
繰延税金負債合計	130,248千円	150,246千円
繰延税金資産(負債)の純額	128,521千円	149,028千円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産		
流動資産	747千円	1,218千円
繰延税金負債		
流動負債	-	5,663千円
固定負債	129,269千円	144,582千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		2.6
評価性引当額		12.3
外国税額控除		2.9
在外子会社の留保利益		13.8
親子会社間の税率差異		2.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担額		59.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,931,024	3,201,736	153,489	6,286,251	-	6,286,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	77,665	3,134	80,800	80,800	-
計	2,931,024	3,279,402	156,624	6,367,051	80,800	6,286,251
セグメント利益又は損失 ()	107,666	47,244	75,424	135,847	18,910	116,936
セグメント資産	3,380,913	2,468,412	379,658	6,228,983	1,068,119	5,160,864
その他の項目						
減価償却費	67,411	74,031	11,468	152,910	-	152,910
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77,150	17,290	35,312	129,753	-	129,753

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	3,736,185	207,545	7,048,684	-	7,048,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69,231	-	69,231	69,231	-
計	3,104,952	3,805,417	207,545	7,117,915	69,231	7,048,684
セグメント利益又は損失 ()	42,688	204,674	87,083	74,903	2,769	72,133
セグメント資産	3,437,123	2,934,882	484,010	6,856,016	1,166,127	5,689,889
その他の項目						
減価償却費	47,856	66,750	16,031	130,639	-	130,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,547	44,684	46,244	145,476	-	145,476

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,132,200	480,768	185,112	1,798,081

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	1,883,881	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,683,779	日本
牧田（中国）有限公司	1,304,329	中国

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,139,909	492,556	236,860	1,869,326

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,184,479	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,662,170	日本
牧田（中国）有限公司	1,533,988	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

(単位：千円)

	日 本	中 国	タ イ	合 計
減損損失	237,732	-	-	237,732

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	旭 株式会社	愛知県南知市	4,000千円	有価証券の運用・損害保険代理	-	役員の兼任	自己株式の取得	165,874

（注）自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

当連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）
1株当たり純資産額	1,244円74銭	1,312円89銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	89円70銭	18円25銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	304,080	58,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	304,080	58,921
期中平均株式数（千株）	3,389	3,227

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定 のリース債務	1,006	194	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	367	222	8.11	平成30年7月～ 平成31年6月
合計	1,374	416	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)してお
ります。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであ
ります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	222	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,542,546	3,287,871	5,502,154	7,048,684
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	15,999	51,959	105,630	145,115
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	12,620	15,144	50,192	58,921
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.91	4.69	15.55	18.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.91	0.78	10.86	2.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,764	318,633
受取手形	23,267	22,972
電子記録債権	44,621	35,959
売掛金	376,710	408,354
製品	104,157	60,583
仕掛品	25,511	28,337
原材料及び貯蔵品	57,954	54,085
前払費用	2,446	3,165
その他	356	537
貸倒引当金	2,000	540
流動資産合計	979,790	932,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,303	354,772
構築物	5,639	4,685
機械及び装置	28,524	49,732
車両運搬具	2,149	3,114
工具、器具及び備品	-	9,022
土地	718,582	718,582
有形固定資産合計	1,132,200	1,139,909
投資その他の資産		
投資有価証券	165,804	152,130
出資金	310	310
関係会社出資金	1,050,474	1,164,294
会員権等	1,400	1,400
長期前払費用	2,828	2,392
保険積立金	47,925	44,421
その他	3,237	3,235
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	1,268,922	1,365,124
固定資産合計	2,401,122	2,505,034
資産合計	3,380,913	3,437,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,255	291,538
未払費用	81,746	79,095
未払法人税等	6,250	9,254
未払消費税等	3,629	19,143
預り金	5,565	6,175
賞与引当金	12,000	12,000
役員賞与引当金	3,510	7,500
設備関係未払金	2,345	20,595
その他	172	230
流動負債合計	391,475	445,533
固定負債		
繰延税金負債	25,871	25,892
役員退職慰労引当金	47,839	34,817
固定負債合計	73,710	60,709
負債合計	465,186	506,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	696,586	711,721
利益剰余金合計	1,752,736	1,767,871
自己株式	298,814	298,844
株主資本合計	2,855,647	2,870,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,079	60,127
評価・換算差額等合計	60,079	60,127
純資産合計	2,915,727	2,930,881
負債純資産合計	3,380,913	3,437,123

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
売上高		2,931,024		3,104,952
売上原価	1	2,705,845	1	2,814,602
売上総利益		225,179		290,349
販売費及び一般管理費	2	332,846	2	333,038
営業損失()		107,666		42,688
営業外収益				
受取利息		89		200
受取配当金	1	311,540	1	44,136
為替差益		-		5,288
その他		13,576		2,874
営業外収益合計		325,206		52,499
営業外費用				
為替差損		12,978		-
その他		243		-
営業外費用合計		13,221		-
経常利益		204,318		9,811
特別利益				
固定資産売却益		219		62
投資有価証券売却益		19,095		23,236
特別利益合計		19,315		23,299
特別損失				
固定資産除却損		0		-
減損損失		237,732		-
特別損失合計		237,732		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		14,098		33,110
法人税、住民税及び事業税		35,106		8,290
法人税等調整額		14,398		-
法人税等合計		49,504		8,290
当期純利益又は当期純損失()		63,603		24,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	771,136	1,827,286
当期変動額								
剰余金の配当							10,946	10,946
当期純損失（ ）							63,603	63,603
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							74,550	74,550
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	696,586	1,752,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	132,940	3,096,072	64,378	64,378	3,160,450
当期変動額					
剰余金の配当		10,946			10,946
当期純損失（ ）		63,603			63,603
自己株式の取得	165,874	165,874			165,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,299	4,299	4,299
当期変動額合計	165,874	240,424	4,299	4,299	244,723
当期末残高	298,814	2,855,647	60,079	60,079	2,915,727

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	696,586	1,752,736
当期変動額								
剰余金の配当							9,683	9,683
当期純利益							24,819	24,819
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計							15,135	15,135
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	711,721	1,767,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	298,814	2,855,647	60,079	60,079	2,915,727
当期変動額					
剰余金の配当		9,683			9,683
当期純利益		24,819			24,819
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	30	15,105	48	48	15,153
当期末残高	298,844	2,870,753	60,127	60,127	2,930,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

機械装置 8～10年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
短期金銭債務	9,877千円	4,657千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	96,489千円	69,927千円
営業取引以外の取引による取引高	309,713千円	42,327千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)	当事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)
荷造運搬費	90,602千円	96,314千円
役員報酬	54,444	49,786
給与・賞与	81,728	82,012
賞与引当金繰入額	2,403	2,404
役員賞与引当金繰入額	3,510	7,500
役員退職慰労引当金繰入額	4,546	2,888
退職給付費用	2,004	1,897
減価償却費	3,019	4,856
貸倒引当金繰入額	470	1,460

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,369千円	4,554千円
減価償却超過額	369	371
役員退職慰労引当金	14,399	10,532
たな卸資産評価損	12,300	11,060
未払事業税	751	1,537
関係会社出資金評価損	290,495	290,495
減損損失	61,169	49,355
繰越欠損金	22,743	40,223
その他	12,573	12,361
小計	419,171	420,492
評価性引当額	419,171	420,492
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,871	25,892
繰延税金負債合計	25,871	25,892
繰延税金資産(負債)の純額	25,871	25,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため注記を省 略しております。	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		37.1
住民税均等割		11.3
評価性引当額		4.4
外国税額控除		12.8
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	377,303	1,640	-	24,171	354,772	984,380
	構築物	5,639	-	-	954	4,685	66,204
	機械及び装置	28,524	30,164	-	8,956	49,732	1,909,608
	車両運搬具	2,149	5,021	-	4,056	3,114	44,689
	工具、器具及び備品	-	17,721	-	8,699	9,022	769,687
	土地	718,582	-	-	-	718,582	-
	建設仮勘定	-	58,365	58,365	-	-	-
	計	1,132,200	112,912	58,365	46,837	1,139,909	3,774,570

(注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、成形機電源・配管工事等によるものであります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」及び「当期減少額」は、成形機電源・配管工事等及び金型等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,059	540	2,000	3,599
賞与引当金	12,000	12,000	12,000	12,000
役員賞与引当金	3,510	7,500	3,510	7,500
役員退職慰労引当金	47,839	2,888	15,911	34,817

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahikagakukogyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）平成28年11月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年11月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自平成28年9月1日 至平成28年11月30日）平成29年1月13日東海財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成28年12月1日 至平成29年2月28日）平成29年4月14日東海財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）平成29年7月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年11月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年11月29日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月29日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。